

## 平成 29 年度 予算編成方針

### (国の動向)

内閣府によると、「我が国の経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、穏やかな回復に向かうことが期待される。」とされています。

しかしながら、6月に国民投票が行われた英国のEU離脱問題以降、海外経済の先行きの不透明感が増しており、どのような形で国内経済に飛び火をしてくるか予断を許さない状況です。対米ドル円レートが年初に比べ大幅に円高に進行していることなどを考慮すると、国の税収の伸びが期待できるとは言い難い状況となっています。

そして、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(骨太の方針2016)において、新・三本の矢を一体的に推進することにより「成長と分配の好循環」を目指しています。しかし、国の歳入予算の約5分の1を占める消費税の増税が延期された中で、社会保障を充実させる政策を実現するためには、新たな財源確保が必要になる状況であり、地方分権に逆行した税制改正により地方税の一部国税化が行われた経緯もあり、国から地方へ補助金等の削減も予測されるなど、地方財政の見通しが立てにくい状況となっています。

### (本市の動向)

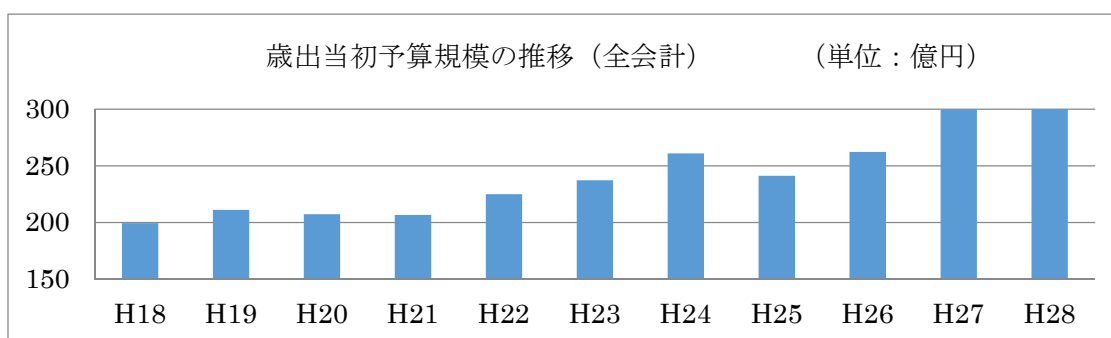
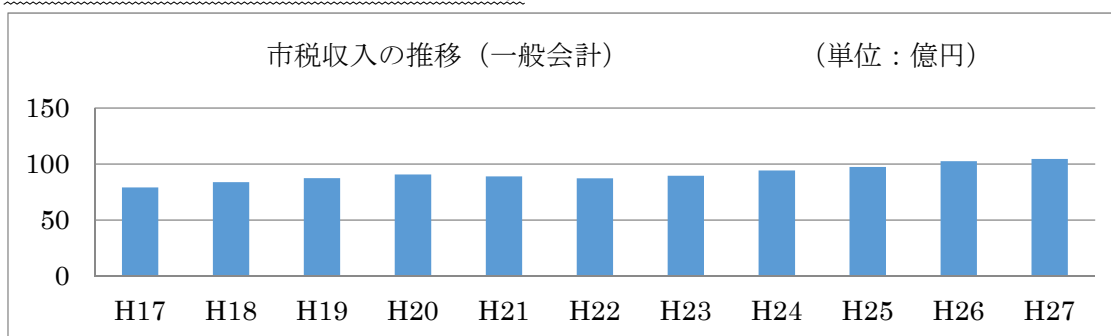
本市では、リニモ長久手古戦場駅前や、公園西駅前を中心としたリニモ沿線の商業開発が佳境を迎えています。今後は昼間人口の増加により、多くの人々が周辺の自治体から本市を訪れる機会が増えるなかで、住んでみたいまちとして、これまで以上に認知してもらえるか重要な時期になります。商業エリアの開発に続き、その周辺では宅地の整備が進められていきますが、これまでに蓄積されたまちづくりのノウハウを利用し、さらに住みよい、魅力あるまちづくりを推進していきます。

近年の人口増加の傾向をみると、総務省自治行政局が7月に発表した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によると、本市の人口増加率は平成27年度で1.97%と全国の市区の中で第11位となっており、自然増加率に限ると0.89%で全国の市区の中で第1位となっています。さらに平成27年国勢調査速報値で、人口は57,593人となり、県内一の人口増加率であること、東洋経済新報社発表の「住みよさランキング2016」でも2年連続全国2位に挙げられていることなどから、子育て世代の増加、出生率の増加が本市の高い人口増を支えており、市民のニーズに合わせたまちづくりを行ってきた結果、住みよい街として認知され始めているのではないかと思います。今後も人口の増加を維持するため、子どもを出産する環境、子育てをする環境の一層の強化を図るとともに、近い将来本市にも訪れる人口減少、超高齢化社会に

対応するため、健全な財政運営をいかに維持していくのかを考えていかなければなりません。

しかしながら、今日の発展は、先人の方々の努力なくしてあり得ません。また、名古屋市と豊田市という大都市に挟まれた地域であるため、地理的な要素が上手く絡んだことや、国際博覧会の開催地に決まったことなどが、これまでの発展、社会基盤の整備を支えてきたことを考慮する必要があります。過去の積極的な基金の積立て、臨時財政対策債の発行抑制の結果、ここ数年の大規模投資が実施できていることを忘れてはいけません。このような、これまで以上の努力なくして今後の安定的な行財政運営や魅力的なまちづくりを進めて行くことはできず、危機感を持って行財政運営に努める必要があります。

新年度の予算について、歳入予算に関しては、人口増加により市民税、固定資産税の増加が見込まれますが、近年の歳出予算の増加をまかないきれぬ水準ではありません。愛知高速交通株式会社の経営基盤の強化のための第2次支援が平成28年度で終了することも考慮すると、予算規模全体で考えると新年度の当初予算規模は平成28年度当初予算並みとなる予定です。



一方、歳出面においては、引き続き市内3地区の土地区画整理事業を推進していくほか、文化の家の大規模改修を平成28、29年度の継続事業として事業を実施しており、現在進行している大規模事業は切れ目なく継続して行っていく必要があります。また、建設から40年が経過している上郷保育園の改築計画、同じく建設から40年が経

過している長久手中学校など、子育て、教育施設の改修工事に順次取り組んでいくほか、各種公共施設の改修、改築及び廃止にも取り組んでいく必要があります。

本市の公共施設は昭和40年代以降に集中的に建てられてきたことから、公共施設の老朽化は深刻になっていき、今後一斉に改修、改築の時期を迎えます。どの施設を優先して行っていくのか、無計画に改修、改築を行っていくことではいけません。公共施設の適正配置や全体の修繕計画の柱となる公共施設等総合管理計画は、平成28年度決算から運用を始める新地方公会計制度の財務データが必要不可欠となってきます。計画的な改修、改築及び廃止計画を策定することで、自治体の規模に見合った事業規模、事業計画となるよう、予算の選択と集中を行い、安定した財政運営に努めていきます。

また、職員一人ひとりが、現在の財政状況や、将来の財政予測を認識し、市民サービスについて日頃から費用対効果を考え、経営感覚を持つことで財源不足にならないように、積極的に取り組んでいく必要があります。

#### (市政運営の基本的な考え方と財政方針)

本市の市政運営は、従来から第5次総合計画(平成21年度～30年度)に基づき行われており、3つの主要プロジェクトにも着手しています。また、平成24年度からは、新たに政策の基本理念として、以下の3つのフラッグを掲げています。

- 1 「つながり」 ～一人ひとりに役割と居場所があるまち～
- 2 「あんしん」 ～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～
- 3 「みどり」 ～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～

これらの理念に基づき、平成28年度には、平成31年度までの4か年計画として「第2次新しいまちづくり行程表」を策定しました。市民全体で実現する「幸せが実感できるまち」の実現のため、協働まちづくり活動助成事業や地域振興事業など、住民の力を活かした事業、住民の力を活かすことができる仕組みづくりを、進めて行くことができる事業に、予算を手厚く配分して行きます。

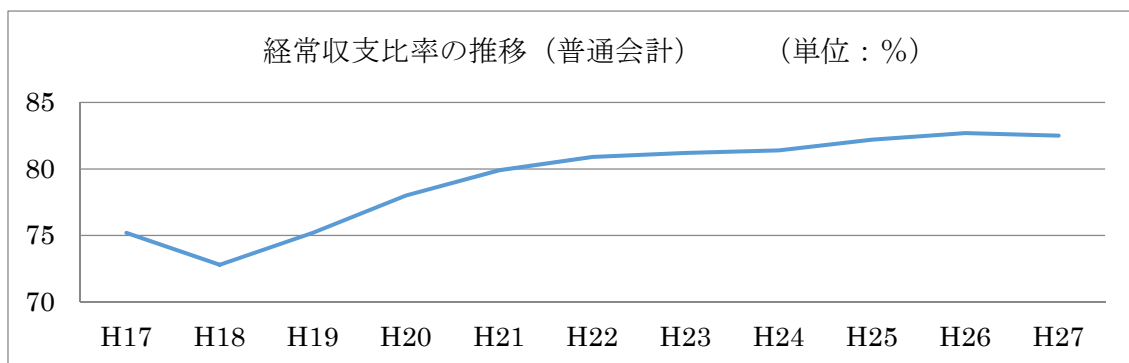
これまでの市が主体の地域運営の考え方から、地域が自立する地域経営へと視点を移し、地域に予算と権限を与えていきます。地域の問題を市民と行政が互いに認識し、解決していく仕組みの構築を目指していきます。

財政方針としては、前述のとおり今後も健全財政を維持していくことを原則とし、本市の人口増加がピークを迎える2050年ごろにおいても自主財源を柱として、財政運営が行えるように、今から備えていきます。そのため、今後も定住人口の増加を図ることで安定した財源確保を確保し、事業の選択と集中により厳格な予算編成を心がけていきます。

(平成 29 年度予算編成の方向性)

平成 29 年度予算編成に当っては、歳入面においては、市税については景気動向や人口の増加見込み等を的確に把握し、予算額としては最大限を見込むこととします。また、ここ 2 か年は基金取崩しによる愛知高速交通株式会社への経営支援もあり、多額の取崩しを行っていましたが、今後は庁舎の建設や古戦場公園の再整備、公共施設等の改修などが見込まれることから、積極的な基金の積立て、計画的な市債の借入れにより長期にわたる財源確保を図ることとします。

また、歳出面においては、実施計画に基づく事業を優先し、実施計画にない大規模事業は認めません。年々増加する経常経費、特に需用費の削減や見直し、事務事業の合理化を一層進め、余剰金については、積極的に積立てを行っていきます。ここ数年は多額の基金の取崩しにより予算を組み、予算規模を増大させていましたが、長期的な視点から、市の継続的に見込まれる歳入に見合った財政運営を行っていく必要があります。



予算の査定に関しては、今年度も財政課が各部へ枠配分を行い、各部長が査定することとします。各部長始め次長、課長は、事業の目的や成果を踏まえて、既存事業について、部内で事業継続の必要性について検討を行うだけでなく、他部門、他課と連携、調整を行い、事業の廃止、縮小、統合を積極的に進めること。検討の上で、それでも必要と判断した事業は、事業を行う理由を明確にしたうえで、事業費の要求を行うこと。特に、所期の目的が達成された事業、民間で対応可能な事業、事業開始後長年経過している事業、費用対効果の低い事業、行政評価において改善・見直し等の評価を受けた事業等については、必ず廃止、再構築を前提に見直しを行うこと。

多額の支出を伴う施設の改修等については、財源措置ができないことも想定されるので、歳入の確保や年度間の財政負担の平準化を検討するとともに、施設の合理的な適正管理に努めること。

市をまたぐ広域的な連携による事業の検討や、国等の補助金を最大限活用することで、経費の節減に努めること。

所管の事務事業について、漫然と前年踏襲することなく、国や県の予算編成の動向を注視すること。

例年、国庫支出金等の補助があるからと安易に事業を計画した結果、補助金が削減されるなどの状況が発生しており、市債の追加発行や多額の一般財源による肩代わり、さらには事業計画の大幅な変更という事態に陥ることのないよう十分情報収集を行うこと。

将来の市政を見据えた中長期的な視点から、平成 29 年度はどのような事業を行い、将来にどのような道筋をつけていくのかを熟考し、予算を編成します。

平成 28 年 9 月 16 日  
長久手市長 吉田 一平